

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 14 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009 ～ 2011

課題番号：21520636

研究課題名（和文） 米軍基地問題を通して考察する沖縄社会における英語学習の意義と動機づけの包括的研究

研究課題名（英文） Research on reasoning and motivation to learn English in Okinawa, connected to the existence of US military bases

研究代表者

柴田 美紀 (SHIBATA MIKI)

広島大学・大学院総合科学研究科・准教授

研究者番号：90310961

研究成果の概要（和文）：

本研究では、米軍基地の存在がどのように沖縄県民の「英語」に対する意識とその学習動機に影響しているかを調査した。軍雇用者 128 名と非軍雇用者 153 名から得たアンケート回答を分析し、次の点が明らかになった。(1) 軍雇用者のほうが英語学習の必要性を強く認識している。(2) 「沖縄人」という帰属意識を持つ回答者が大半であったが、基地問題を外へ向けて発信する道具として英語をとらえてはいない。また、10 名にインタビューした結果、基地問題と沖縄における雇用の複雑な現状が浮き彫りとなった。

研究成果の概要（英文）：

The present study was conducted in Okinawa, Japan, in order to investigate influence of the presence of U.S. military bases over the attitude that local people have toward English language and its use. A total of 281 participants from two groups (i.e., those employed on the bases and those who are not related to the base) responded to a questionnaire. The results revealed that base employees more clearly recognized the necessity of learning English than individuals not related to the bases and that the instrumental function of English was limited only to local-level issues such as solving base-related crimes happening in their community. Although a majority of participants identified themselves as Okinawan, they did not consider English a tool for improving controversial conditions in which they had been situated since World War II. Furthermore, the interdependency between employment on the bases and job situations in Okinawa appeared salient through the interview sessions.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	200,000	60,000	260,000
2010 年度	500,000	150,000	650,000
2011 年度	500,000	150,000	650,000
総計	1,200,000	360,000	1,560,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：英語教育、米軍基地、帰属意識、モチベーション

## 1. 1. 研究開始当初の背景

米軍基地の存在は、沖縄とアメリカとの異文化接触をもたらし、あらゆる面で沖縄社会に影響を与えてきた。これまで政治的、経済的、文化的、社会的観点から沖縄とアメリカとの関わりを議論、研究したものは多くあるが、英語教育への影響を包括的にその実態を調査した研究は皆無であった。そこで、本研究担当者である柴田は、沖縄県の日本人英語教員と中学生、高校生、大学生を対象にアンケート調査とインタビューを行い、米軍基地の教育的活用の可能性を調査した(科研費H18~20:萌芽)。その結果、以下のことが明らかになった。

- (a) 基地内の小学校、中学校、高等学校と連携して県内の小、中、高校生、大学生と交流をさせたいという英語教員がいる一方、沖縄の在日米軍基地はあくまでも政治的問題であり英語教育とは切り離し、公的に関わるべきでないと考えている教員が大半である。
- (b) 学習者は、英語母語話者のように英語が話せるようになりたいという願望を持つ一方で米軍基地の存在を英語学習に利用することに消極的であり、英語学習のために米軍基地やアメリカ人に積極的に関わりたい(道で会ったら、話しかけてみたい等)という態度が非常に希薄である。

この結果は、沖縄社会において公にその存在が否定される米軍基地であるが、個人レベルにあっても基地とは心理的距離をもち、米軍基地とアメリカ人の存在が英語学習の動機に強く影響しているとは言えないと示唆する。

先の研究結果をふまえ、本研究はその対象

を沖縄県民とし、米軍基地の存在による多元的かつ流動的特徴を持つ沖縄社会における彼らの「英語」とその使用に対する意識と英語学習の動機づけを調査した。

言語習得の最低条件は、「インプット」+「アウトプットの必要性」といわれている(白井、2008)。多くの英語に触れただけ英語を使うことが、スムーズな意思疎通のために必要な言語知識とコミュニケーション能力の発達につながる。この点から英語母語話者が身近にいる沖縄のコミュニティーのあり方は、県民に彼らとのインタラクションの機会を与え、インプットとアウトプットの両方を満たすことができると仮定される。このような学習環境に加え、昨今の英語の役割も学習動機に影響すると考えられる。

国際語としての地位を確立し、多様化する英語はアメリカ、イギリスといった単一の国家を超え、グローバル化社会において英語母語話者だけでなく非英語母語話者とのやり取りにも頻繁に使用される。それに伴って英語の社会的ニーズも異なってきている。例えば企業であればこれまで以上に英語ができる社員が求められる。この社会的流れは、第二言語習得研究の分野にも変化をもたらしている。昨今の動機づけ研究では、「統合的動機づけ」の定義が従来の「学習者が英語母語話者の集団に対していただく帰属願望」では不十分であり、明らかに学習者が「母語話者、非母語話者に関わらず英語使用者の集団」を視野に入れていることが報告されている(Kimura, Nakata, & Okumura, 2001; Lamb, 2004)。先の柴田の研究ではアメリカ合衆国やアメリカ英語に対する態度や意識だけを視野に入れていたが、本研究では英語の多様性も考慮したアンケート項目を作成した。米軍基地が存在する

沖縄で「グローバル化社会の一員」と「英語の社会的ニーズ」がどのように解釈され、それがどのように帰属意識と学習動機に表れているのかも調査項目に含めることで多角的な視点から米軍基地と英語教育の関係を考察する

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、「語学学習の動機づけは、教育・学習を取り巻く社会的環境とアイデンティティ(帰属意識)に深く関わっている」という枠組を基盤として、米軍基地の存在がどのように沖縄県民の帰属意識に関わり、それらの関係がどのように彼らの「英語」に対する意識と「英語学習」への動機づけに影響しているのかを探ることである。戦後 60 年以上たつ現在も、国土面積のわずか 0.6%にしか過ぎない沖縄県に在日米軍専用施設面積の約 75%が存在し、在日米軍人の約 60%が沖縄に駐留している。このような在日米軍兵力の集中は、沖縄県に過重な基地負担を強いており、沖縄県民は基地と隣り合わせの生活を送っている。県民生活の安全をおびやかす基地に対し反対運動も起こり、基地の削減・整理縮小が訴えられている。その一方で、米軍基地の存在は、沖縄の文化、社会生活に影響を与えており、小・中規模の市町村で英語のネイティブ・スピーカー(主に基地従事のアメリカ人)を比較的高い頻度で見かけることは沖縄の地域的特色である。日本の英語教育は、文法偏重(正しい文法を使えること)からコミュニケーション重視(的確な表現を使えること)へと移行し、昨今学習者の英語コミュニケーション能力を伸ばすことが英語教育の目標とされている。言語習得の最低条件は、「インプット」+「アウトプットの必要性」といわれている(白井、2008)。多くの英語に触れできるだけ英語を使うことが、よりわか

りやすい意思疎通のために必要な言語知識及びコミュニケーション能力の発達を可能にする。しかし、外国語としての英語教育においては授業以外に英語に触れる機会は稀であることから、身近に英語母語話者がいれば彼らとのインタラクションを通し、インプットとアウトプットの両方を満たすことになる。理論的に外国語学習のメカニズムという観点から、こうした沖縄社会のアメリカ人の存在は沖縄の英語学習・教育に有利であると考えられる。しかし、外国語習得は、学習者の社会心理的要因も深く関わっている。そこで、本研究は、「米軍基地の存在」、「アイデンティティ」、「動機づけ」を絡ませて、沖縄県民の「英語」の捉え方を調査・考察することを意図とした。

## 3. 研究の方法

「軍雇用者」「仕事で英語を必要とする就労者」「一般」別に作成したアンケートを、本研究代表者の知人を介してそれぞれの被験者グループに該当する沖縄県在住者にアンケートを配布、あるいは郵送した。その後、回答したアンケートは、知人に渡してもらるか、あるいは返信用切手を貼った封筒を使って研究者まで郵送してもらった。こうして回収できたアンケートは「軍雇用者」132名、「仕事で英語を必要とする就労者」149名、「一般」19名であった。特に「一般」からの低い回収率は「米軍基地」に関わるため敬遠されたり「英語教育」と聞いて「英語が出来ないから答えられない」と断られたりしたこと起因すると考えられる。アンケート結果の分析は、研究計画で予定した地域と年齢による特徴は対象者が十分でなかったため独立変数とすることができず、「軍雇用者」(128名)と「非軍雇用者」(153名)のふたつの被験者集団についてクロス集計と因子分析を行

った。

アンケート用紙の最終ページにフォローアップ・インタビューについて説明し参加を依頼した。それに応じてもらえたのは、アンケート回答者は10名のみであった。インタビューは個人レベルで行い、全てICレコーダーに録音した。それらを文字化し、分析を行った。代表者に年度途中で所属の移動があったためインタビューが予定より大幅に遅れ、インタビューデータの分析は発話に見られる傾向をまとめた。

#### 4. 研究成果

因子分析の結果、4つの因子に分けられた。因子1を「米軍基地の教育的影響」、因子2を「外国人との関わり」、因子3を「グローバル社会における英語学習」、因子4を「基地問題を発信するための英語学習」とした。因子3と因子4のクロス集計の結果、軍雇用者のほうがより英語学習の必要性を強く認識していることがわかった。彼らの60%が、地域で起こる米軍基地関連の問題(犯罪など)を解決するために英語が有益であるという見解を示した。また、アンケートに参加した沖縄県民の87%が「沖縄人」としてのアイデンティティを持っていることがわかった。しかし、「沖縄人」というアイデンティティと米軍基地の存在が特に沖縄県民に英語学習の必要性を認識させているわけではないことも明らかになった。結果から、沖縄県民は基地問題を外へ向けて発信する道具として英語をとらえておらず、英語学習の動機は「国際語だから」という理由であると結論づけられる。

インタビューを通して、沖縄の基地と県民の雇用が強く結び付いていることが浮き彫りになった。インタビューをした10名のうちほとんどが軍雇用者であったことから、「沖縄人」として基地の撤去に賛成する一方

で、「軍雇用者」として基地の削減や撤去は彼らの仕事の有無に直結していることが明確になった。ふたつの帰属意識が沖縄社会の置かれた状況は二者択一で改善できるものではないことを示唆している。

本研究に先立つ調査(平成18年度から平成20年度)でも、沖縄の英語教員が「教育者」と「沖縄県民」というふたつの帰属意識から米軍基地の教育的利用に対し相反する見解を持つことがわかった。これと同様に本研究から、沖縄県民は少なくともふたつの帰属意識から米軍基地を捉えており、県民にとって単純に「基地イコール英語を使う環境」ではなく、英語が特別な役割を果たしているわけではないことが明らかになった。さらに、沖縄本島でも、出身地域(南部、中南部、北部)によって英語母語話者(主にアメリカ人)に対する意識や英語学習の動機に差があることもふたつの研究を通して明らかになった。米軍基地がある地域で生まれ育った県民にとって、基地に従事するアメリカ人は普段から見慣れた存在であることが逆に「英語母語話者がいても英語を使う必要性がない」と認識させている可能性がある。一連の研究結果から「沖縄に基地があり、英語母語話者がたくさんいる」ことは、一部の個人を除いて沖縄社会に生きる人々にとって英語を学習する強い動機になっているとは言えず、また、基地問題を発信する道具としての役割を英語に見出だしているわけではないと結論づける。

この結論は、沖縄社会において「英語母語話者の存在」が外国語学習の成否に直接影響を及ぼす要因ではなく、また「英語の社会的ニーズ」もほぼ皆無であると示唆している。日本における英語学習の成否は、学習環境より個人の学習動機、特に昨今注目されている *Willingness to communicate* に依るところが

大きいのではないかと考えられる。また、Willingness to communicate が高くても、英語力、特に「聞く・話す」能力を身につけてからでないと、コミュニケーションができないと信じている日本人英語学習者特有の言語態度を改めなければ、グローバル社会において英語による双方向のやり取り(発信と受信)は難しいであろう。この点を踏まえ、今後の研究課題として、日本人英語学習者が持つ Willingness to communicate のタイプと、彼らが英語使用に対して消極的な言語態度を持つにいたる原因を探っていききたい。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 7 件)

1. Shibata Miki, Comprehending Semantic Role of Initial Noun Phrase in English: Explicit Instruction for Japanese EFL Learners, *SELT-Okinawa Review*, 10 巻, 査読有, 2011, pp. 33-66
2. Tokumoto Mina & Shibata Miki, Asian students' attitudes to their accented English, *World Englishes*, 30 巻, 査読有, 2011, pp.392-408
3. Shibata Miki, Identity conflict of Japanese EFL teachers in the socio-political context, *Ryudai Review of Euro-American Studies*, 55 巻, 査読無, 2011, pp.45-69
4. Shibata Miki, How Japanese teachers of English perceive non-native assistant English teachers, *System*, 38 巻, 査読有, 2010, pp.124-133
5. 柴田美紀 (山里勝己編), 多様化する英語と英語教育, 『やわらかい南の学と思想 - 知の律梁』, 沖縄タイムス社, 査読無, 2010, pp. 52-62
6. Shibata Miki, Japanese pre-serve teachers' attitudes towards ALTs, *JALT2008 Proceedings*, 査読有, 巻無し, 2009, pp. 984-997
7. Shibata Miki, Japanese Pre-Service Teacher Trainees' Awareness of English as an International Language, 『言語文化研究紀要』 *SCRIPSIMUS*, 18 巻, 査読無, 2009, pp.1-25

[学会発表] (計 6 件)

1. 柴田美紀, 改訂版テキストを使ったライティング指導, 2012 年 3 月 23 日, 琉球大学法文学部国際言語文化 FD, 琉球大学
2. Shibata Miki, The effect of explicit instruction on comprehension of English present perfect by Japanese EFL learners, pp. 2011 年 9 月 8・9・10 日, University of Stockholm, Sweden
3. 柴田美紀, 坂内昌徳, 坂内昌徳, 白畑知彦, 異なる文法項目への明示的指導の実証的研究, 2011 年 9 月 2 日, 大学英語教育学会, 西南学院大学
4. 柴田美紀, 学習者への誤りへの対処法についての実証的研究-日本人英語学習者の英文文頭名詞句の意味的役割の理解: 明示的指導の試み, 第 36 回全国英語教育学会大阪研究大会, 2010 年 8 月 7・8 日, 関西大学
5. 柴田美紀, 日本人英語学習者の英作文における文頭名詞句の統語的と意味的役割, 第 35 回 全国英語教育学会 課題研究フォーラム「学習者の誤りへの対処法についての実証的研究—どのような支援が効果的か」, 2009 年 8 月 7・8 日, 鳥取大学
6. 柴田美紀, 補助英語教員としての非英語母語話者の役割: 英語に対する意識改革を目指して, 第 23 回大学英語教育学会九州・沖縄支部研究大会, 2009 年 6 月 20 日,

琉球大学

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

柴田 美紀 (SHIBATA MIKI)

広島大学・大学院総合科学研究科・准教授

研究者番号：90310961

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：